

経済産業大臣として初入閣した。過去には経済産業副大臣を務め、選挙区である岐阜県は自動車関連の中小企業が多いなど、製造業との関わりも深い。足元の自動車産業の認識と次期エネルギー基本計画（エネ基）の方向性などを聞いた。

経済産業大臣に就任した

武藤 容治氏に聞く

自動車産業の現状をどう見てるか。また、政府として電気自動車（EV）化をどう進めていくべきか

「自動車産業は（国内の）雇用の1割、輸出の2割を占めている日本の基幹産業だ。グローバルの市場動向を見ると、足元ではEV販売が鈍化しているが、欧米や中国はEVを推進しており、今後EV化は進んでいくだろう。EVでも勝つために、電池の国内

生産強化や充電インフラの整備を引き続き、実行していくなければならない。ただ、日本はEVだけでなく、合成燃料や水素といった多様な選択



（プロフィール）むとう・ようじ 1978年慶應義塾大学商学部卒業後、富士写真フィルム（現富士フィルム）入社。家業である建材商社勤務や通商産業大臣（現経産相）秘書を経て、2005年衆議院議員初当選。1955年10月生まれ、68歳。岐阜県出身。

内燃機関でもEVでも勝つためにグローバルで

肢を通じてカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を実現していくマルチバスウェイ戦略を掲げてい

見てる。内燃機関において勝ち続けるというところも大変、大事な観点だと思う」

「近年の自動車産業は認証及ぼしている。まさに自動車産業の根幹を搖るがすこと

ならない。また、（物流関連2法の）法改正で、発荷主、

向けて道筋で）多様かつ現実的な考え方をするようになつてきた。このような背景を踏まえ、計画を策定していく」

（村田 浩子）